

個人的見解を含みます

データ戦略・プラットフォーム戦略 について考える

2019.7.29

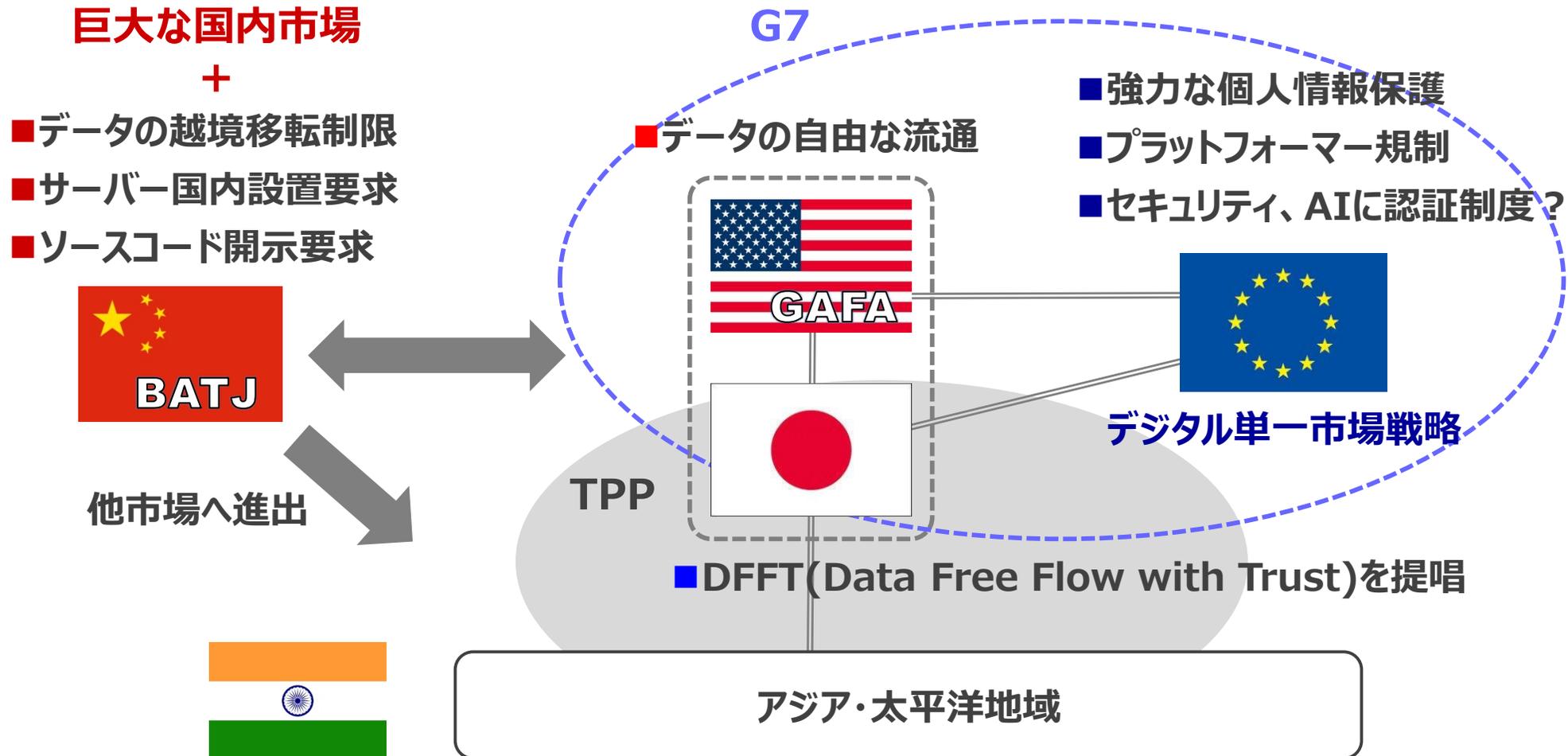


Topics

- Overview
- Data Sharing / Connectivity
- 分散化
- Digital Transformation
- サイバーセキュリティ
- プラットフォーマー政策

Overview

諸外国の取組みは戦略的。日本はDFFTを提唱。



Overview

多面的な対応が必要。

outbound

inbound

carefully

- データや知財の保護

- 安全・安心なサービス・製品
- 国内の技術力向上

actively

- ITビジネスの海外展開

- 海外からの投資・研究者等の受入れ

Data Sharing / Connectivity

IoT化によって日本企業が最初にデータを取得できるチャンス。データをつなぎ、プラットフォーム化することが重要。税制、モデル事業、標準化等により、Connected Industriesを推進。

海外プラットフォームに強み

日本企業に強み

スマホ

位置情報
利用状況等

Web

SNS上の情報
検索履歴等

パーソナルデータ

病院等

個人に紐付いた経
時的な健康データ
(ディープデータ)

自動車

プローブ情報 / 3D地図
走行データ / 制御データ

生物資源

微生物等のゲノムデータ等

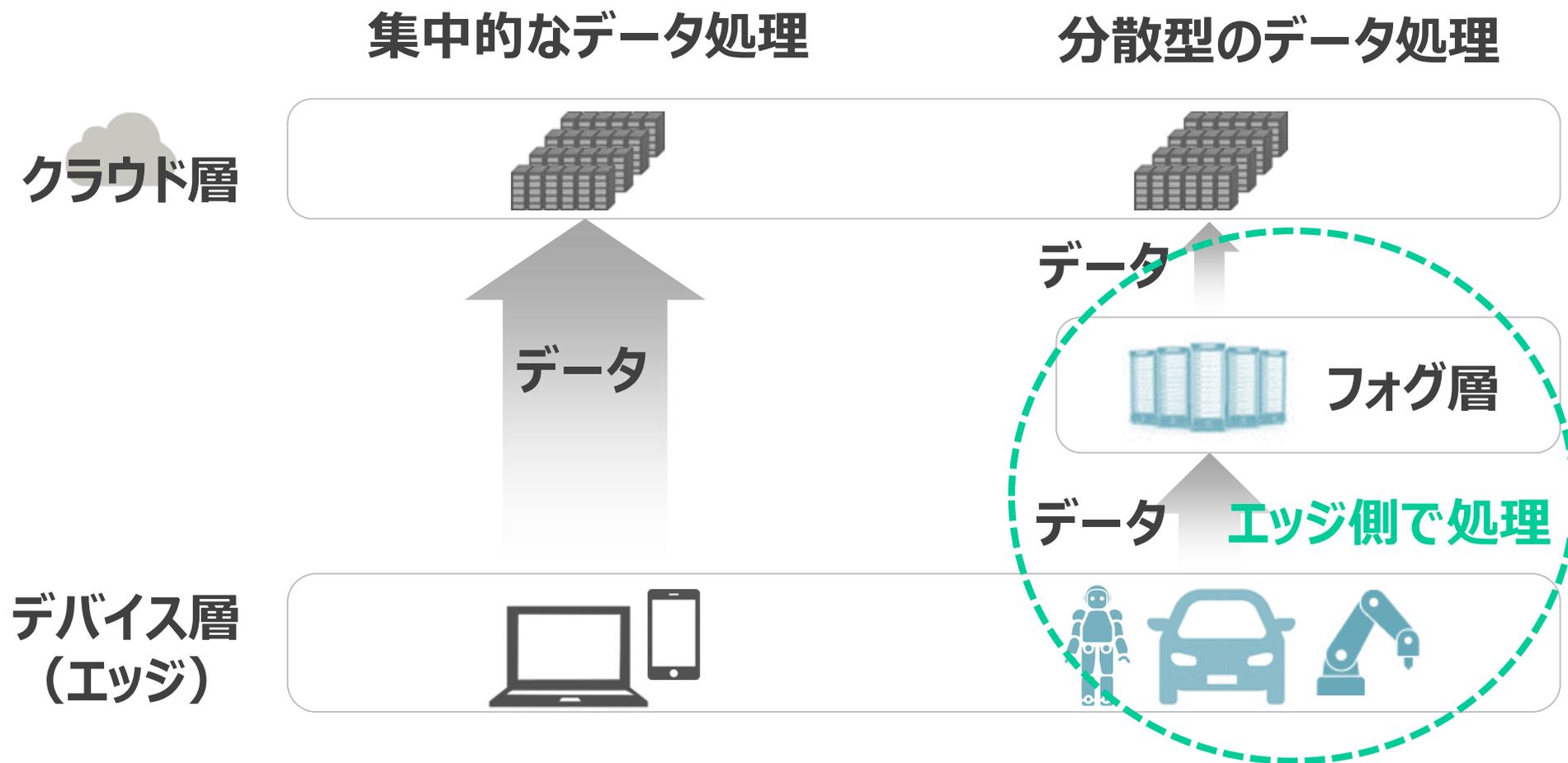
産業データ

工作機器、インフラ等

機器の稼働状況
熟練の技術
音・振動等

分散化

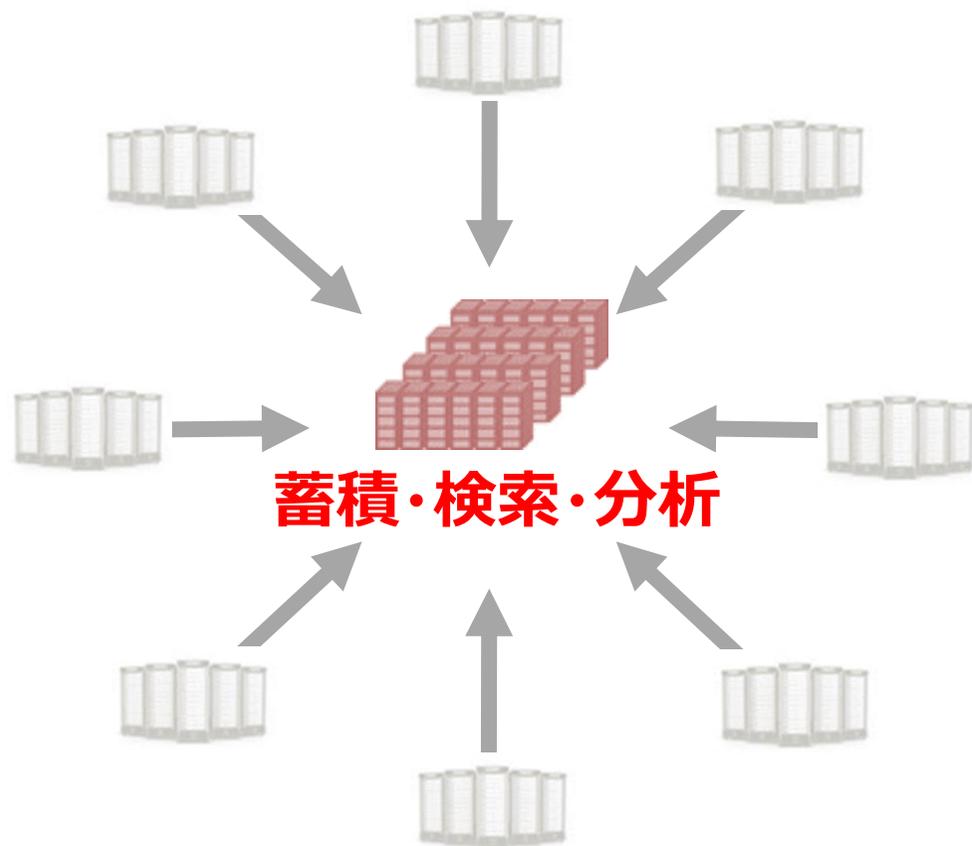
応答速度等の事情から、分散処理が進む可能性。エッジ側のデバイス開発が重要に。



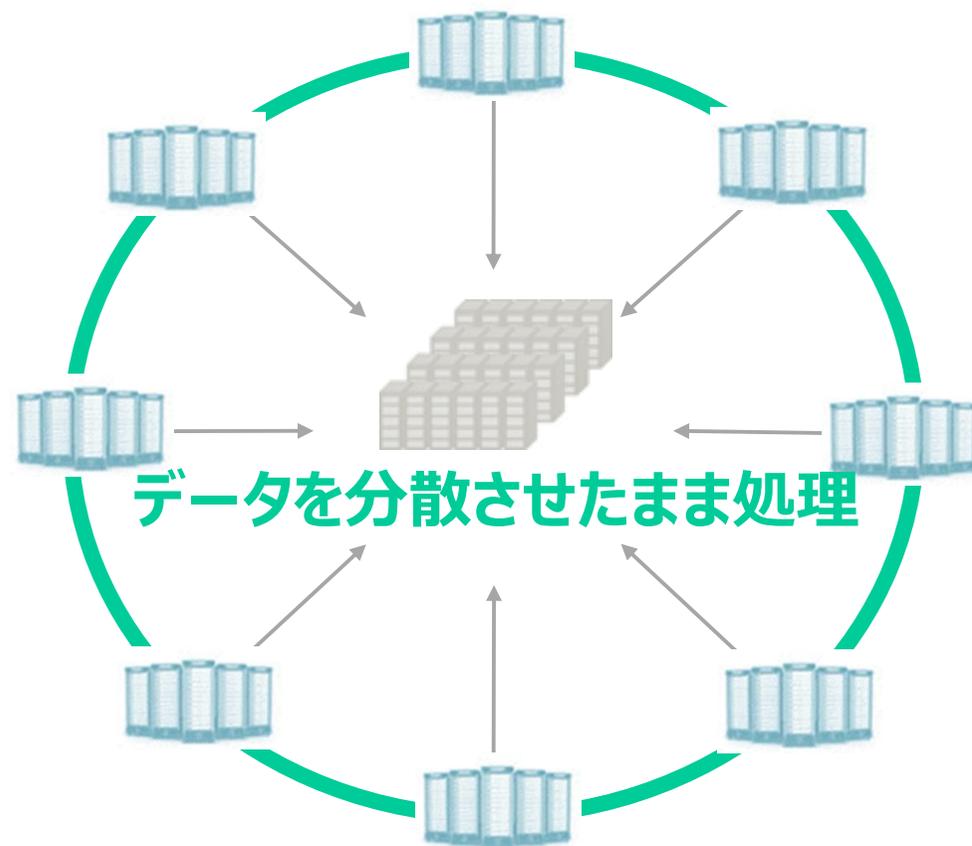
分散化

コストやセキュリティの観点からも分散処理は進む可能性。

集中管理



分散管理



Digital Transformation (DX)

定義

**企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
データとデジタル技術を活用して、
顧客や社会のニーズを基に、
製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、
業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、
競争上の優位性を確立すること**

Digital Transformation (DX)

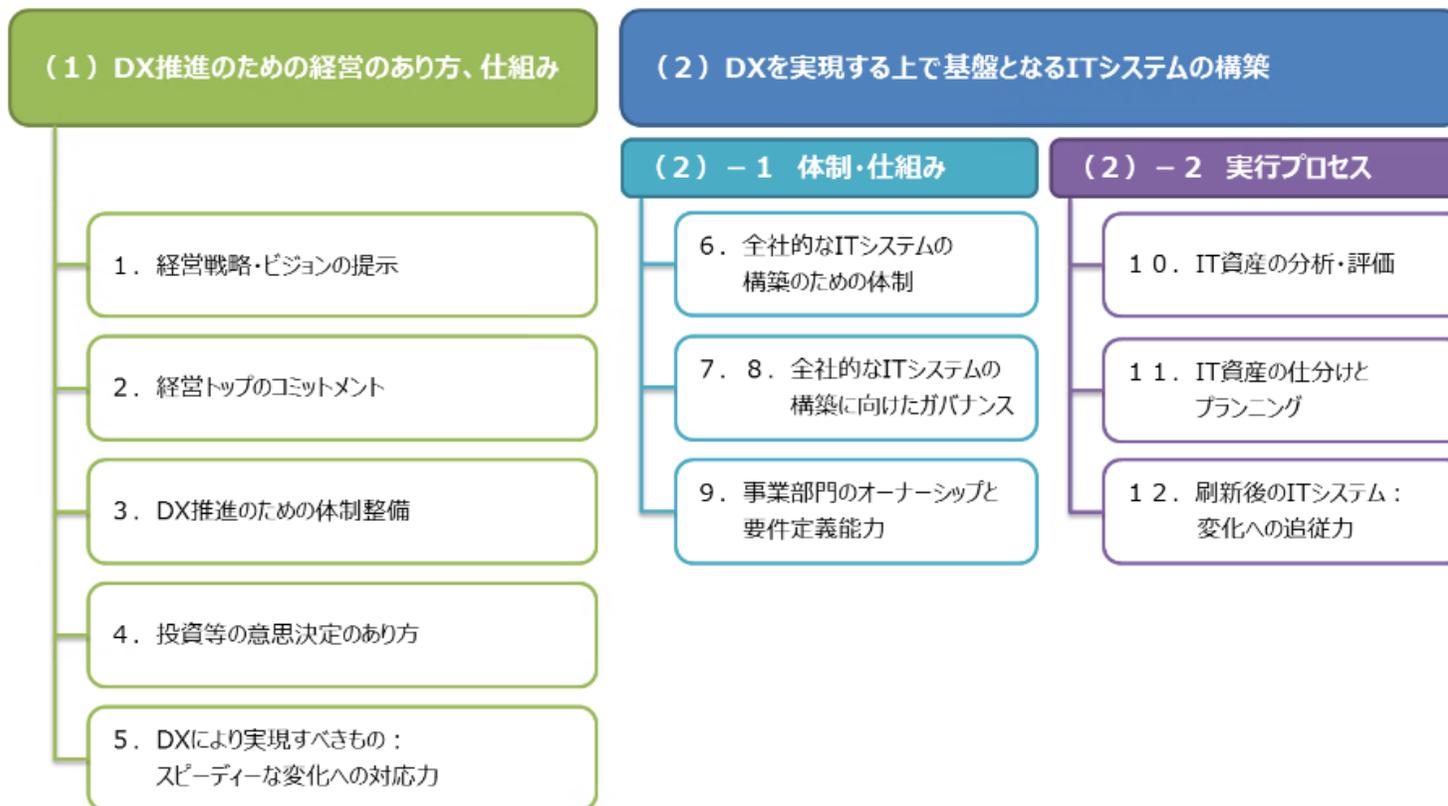
2025年の崖

- システムが事業部門ごとに構築され、横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズなどにより、複雑化・ブラックボックス化。
- システムの問題の解決には業務自体の見直しも必要。いかに実行するかが課題。
- 課題を克服できず、DXを実現できない場合、2025年以降、12兆円/年の経済損失が生じるおそれも。

Digital Transformation (DX)

経営層等による改革をサポートする「DX推進ガイドライン」、協調領域における共通プラットフォーム構築等を推進。

DX推進ガイドラインの構成



サイバーセキュリティ

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク

- サイバー空間とフィジカル空間が融合する社会で求められるセキュリティ対策の全体像を「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク」として公表。
- サプライチェーンの信頼性の観点から、産業社会を3層（企業間のつながり、フィジカル空間とサイバー空間のつながり、サイバー空間のつながり）から捉え、それぞれにおいて守るべきもの、直面するリスク源、対応要件等を整理。

情報処理推進機構

■ 情報セキュリティ対策

J-CSIP（情報共有）、J-CRAT（レスキュー）等

■ IT人材育成

産業サイバーセキュリティ人材育成、セキュリティ・キャンプ、未踏、情報処理技術者試験、情報処理安全確保支援士 等

■ IT社会の動向調査・分析・基盤

指針・ガイドラインの策定、地方版IoT推進ラボ 等

プラットフォーム政策

EUのデジタルプラットフォーム企業の透明性・公正性確保法案

■ デジタルプラットフォーム企業の説明・情報開示義務

- ① 契約条件の明確化義務
- ② 取引拒絶事由の明確化と個別の理由通知義務
- ③ ランキングを決定する主なパラメータの明示義務
- ④ デジタルプラットフォーム企業が自身の商品・役務提供を優遇する場合の明示義務
- ⑤ 最恵国待遇条項等を設ける場合の合理的根拠の明示義務

■ 救済方法の整備

企業内部における苦情処理システムの整備義務 等

プラットフォーム政策

プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備の基本原則
(公正取引委員会、総務省、経済産業省。2018年12月)

- デジタル・プラットフォームに関する法的評価の視点
- プラットフォーム・ビジネスの適切な発展の促進
- デジタル・プラットフォームに関する公正性確保のための透明性の実現
- デジタル・プラットフォームに関する公正かつ自由な競争の実現
- データの移転・開放ルールの検討
- バランスのとれた柔軟で実効的なルールの構築
- 国際的な法適用の在り方とハーモナイゼーション

プラットフォーム政策

取引環境の透明性・公正性確保に向けたルール整備の在り方に関するオプション
(デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会WG、2019年5月)

- 競争優位性を濫用して公正な競争を歪める等の行為が問題。イノベーションの維持・促進とのバランスのとれたルール整備が重要。
- 独占禁止法の迅速かつ適切な執行を可能とする方策のオプション
 - ①ガイドラインの制定、②特殊指定の告示、③確約手続の積極活用、④事業者団体の組成、⑤40条調査を含む継続的な市場の実態調査
- 独禁法の補完規律
 - 包括的・介入的事前規制ではなく一定の開示・明示義務を中心に。
 - ①独占禁止法違反の未然防止のための規律、②利用者の合理的選択を促すための規律、③利用者のスイッチング・コストを下げるための規律
 - 自主規制、法規制、共同規制の中から検討。
 - 民事措置のみならず行政措置も含めたエンフォースメントの検討。
 - 対象とする類型、規模についても検討。